



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 日本システム技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4323 URL http://www.jast.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平林 武昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 大門 紀章 TEL 06-4560-1000
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,139	12.3	314	10.6	355	8.7	168	24.3
24年3月期	9,027	0.4	284	34.6	327	23.8	135	△37.4

(注) 包括利益 25年3月期 193百万円 (41.5%) 24年3月期 136百万円 (△40.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	35.52	35.39	3.8	4.6	3.1
24年3月期	28.64	28.49	3.1	4.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,050	4,489	55.0	929.70
24年3月期	7,363	4,386	59.2	917.91

(参考) 自己資本 25年3月期 4,429百万円 24年3月期 4,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	181	△449	△145	1,609
24年3月期	589	△202	△790	2,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	118	87.3	2.7
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	119	70.4	2.7
26年3月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		52.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,867	3.7	0	—	7	△77.3	0	—	—
通期	10,900	7.5	400	27.3	450	26.4	225	33.2	47.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	5,128,330株	24年3月期	5,111,730株
25年3月期	364,140株	24年3月期	364,140株
25年3月期	4,755,128株	24年3月期	4,742,363株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,956	6.4	222	△18.6	249	△17.8	115	△19.5
24年3月期	7,475	0.5	272	△1.6	303	△14.5	143	△53.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	24.27	24.18
24年3月期	30.24	30.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,439	4,730	63.6	992.66
24年3月期	7,178	4,708	65.6	991.63

(参考) 自己資本 25年3月期 4,729百万円 24年3月期 4,707百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,833	6.3	0	—	6	—	4	—	0.84
通期	8,600	8.1	360	62.1	410	64.3	205	77.7	43.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績修正のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(会計方針の変更)	39
(表示方法の変更)	40
(会計上の見積りの変更)	40
(追加情報)	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	41
(リース取引関係)	42
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	43
(資産除去債務関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) 生産、受注及び販売の状況	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社及び連結子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」といいます。）の業績は、売上高101億39百万円（前連結会計年度比12.3%増）、営業利益3億14百万円（同10.6%増）、経常利益3億55百万円（同8.7%増）、当期純利益1億68百万円（同24.3%増）と増収増益となりました。なお、セグメント別の状況は次のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、通信業、教育機関向け案件が前年を下回って推移しましたが、金融・保険・証券業、製造業、サービス・流通業及び官公庁案件が増収でそれぞれ推移し、売上高は64億84百万円（前連結会計年度比12.1%増）、営業利益は1億18百万円（同7.2%増）と増収増益となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの販売及び関連サービス）につきましては、製品保守、導入支援、EUC（関連システムの個別受託開発）及び大学向けPP（プログラム・プロダクト）販売が前年を上回った一方で、仕入販売が前年を下回り、売上高19億13百万円（同0.2%減）、営業利益2億99百万円（同29.2%減）と減収減益となりました。

最後に、システム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、サービス・流通業向け機器販売は前年を下回って推移しましたが、教育機関、官公庁向け案件はいずれも堅調に推移し、のれんの償却負担が前連結会計年度で解消したことも加わって、売上高は16億49百万円（同25.1%増）、営業利益は71百万円（前連結会計年度は営業損失13百万円）と増収増益となりました。

② 次期の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの長期化や欧州を中心とした世界経済の減速懸念など依然として厳しい状況で推移いたしました。年度後半からは円安・株高が進み、景況感の改善が見られましたが、未だ本格的な回復には至っておりません。

国内IT産業につきましては、直近の統計（経済産業省、特定サービス産業動態統計2月確報）において、28ヵ月という長期にわたり連続でマイナスを記録してきた売上高前年同月比が、平成23年10月を境にプラス傾向に転じ、業界全体としては回復基調にありますが、売上高の前年比は1.1%と僅かな成長にとどまっており、回復力はまだまだ脆弱であると認識しております。

このような状況の中、当社グループでは、年度スローガンのキーワードとして「攻めの姿勢」を掲げ、従来からの強みである長期安定顧客による収益基盤を維持しつつ、数年来取り組んでおります医療（JMICS）、金融（BankNeo）関連の新ソリューションの本格的収益拡大フェーズへの進展並びにM&Aを含めたアライアンスの推進にも注力し、受託開発型ビジネスから自社ブランド製品を核とする当社主導型ビジネスへの業態変革を伴った継続的成長を目指します。また、機構改革によりグローバルビジネス担当を設置し、グループ会社の事業拡大並びに国際市場への進出を本格化してまいります。なお、事業別戦略の骨子は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業においては、東京、大阪の各本社の地域別事業体制を推進しており、東京本社ではビッグデータビジネスの本格化を狙い2事業部体制に再編し、大阪本社では新規ソリューションの企画・提案部門を新設することにより、引き続き収益基盤の強化並びに提案型営業の推進に取り組み、業績の継続拡大を実現する所存です。これに加え、新ビジネスの本格事業化をより強力に推進し、新たな収益の柱を築くことに注力するため、金融関連部門は地域別3部制に再編、医療情報サービス部門は事業部長を専任化するとともにアドバイザー機能充実のため担当顧問を設置しております。

次に、パッケージ事業においては、関東圏及び関西圏にそれぞれ独立して設置した事業部を中心に、各地域に密着して強力にシェア拡大を図るとともに、情報端末やホスティングサービスなど最新の文教ITサービスを提供してまいります。加えて、主力プロダクトの次世代製品の開発並びに更なる新ビジネスの具体化にも本格的に着手し、学校業務改革パッケージ「GAKUEN」を、文教市場において圧倒的ブランドとして広く認められるよう引き続き取り組んでまいります。

最後に、システム販売事業につきましては、SEサービス等高収益分野の主要顧客の拡大及び新規顧客の獲得に注力するとともに、クラウド技術を利用した新ソリューションの立上げ等、新たなビジネス基盤構築にも取り組み、業績の継続拡大を図ります。

これらを踏まえ、平成26年3月期の連結業績予想は、売上高109億円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益4億円（同27.3%増）、経常利益4億50百万円（同26.4%増）、当期純利益2億25百万円（同33.2%増）の増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

まず、当連結会計年度末における流動資産の残高は61億31百万円（前連結会計年度末比1.2%増）となりました。これは主として、現金及び預金の減少及び期末の売上増加に伴う売上債権の増加等の増減の結果によるものであります。また、固定資産の残高は19億18百万円（同47.0%増）となりました。これは主として、オフィスの増床と移転に伴う固定資産及び保証金の増加並びにのれんの発生による増加であります。

次に、当連結会計年度末における流動負債の残高は21億94百万円（同26.5%増）となりました。これは主として、買掛金及び未払金の増加によるものであります。また、固定負債の残高は13億65百万円（同10.0%増）となりました。これは主として、役職員の退職関連の引当金及びオフィス移転に伴う資産除去債務の増加によるものであります。

最後に、当連結会計年度末における純資産の合計残高は44億89百万円（同2.4%増）となりました。これは主として、当期純利益の計上に伴う剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の状況は、期首の資金残高20億15百万円より4億5百万円減少し、16億9百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

まず、営業活動の結果、得た資金は1億81百万円（前連結会計年度は5億89百万円の収入）となりました。この差額は主として、売上債権の増加及び仕入債務の増加等の差引きによる結果であります。

次に、投資活動の結果、使用した資金は4億49百万円（前連結会計年度は2億2百万円の支出）となりました。この差額は主として、有形固定資産の取得及び保証金の差入によるものであります。

最後に、財務活動の結果、使用した資金は1億45百万円（前連結会計年度は7億90百万円の支出）となりました。この差額は主として、前連結会計年度の短期借入金返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	49.4	58.1	55.2	59.2	55.0
時価ベースの自己資本比率（％）	33.7	41.4	33.3	38.7	38.2
債務償還年数（年）	0.5	0.4	—	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	92.6	106.6	—	178.8	89.1

（注） 1. 各指標の算出式は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている借入金の合計額を使用しております。
- ・利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成23年3月期の債務償還年数並びにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

まず、当社の配当方針につきましては、業績と同様に長期的安定的に成長することを基本方針とし、配当性向に配慮しつつ、各期の業績動向、財務状況及び各種環境を勘案して具体的方針並びに金額を検討しております。また、留保利益につきましては、プロフェッショナル人材の育成、新ビジネスの創生、各種アライアンスの推進並びに新製品の研究開発等に有効投資したく考えております。

なお、平成25年3月期に係る配当金につきましては、株主・投資家の皆様のご支援にお応えするため、当初予定どおり普通配当25円とさせて頂きたく考えております。

また、平成26年3月期に係る配当金につきましては、業績の安定成長見通しに鑑み、引き続き普通配当25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本開示書類の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品及びサービスの瑕疵等に係るリスク

ハードウェアの高機能化、情報通信及びネットワーク技術の劇的進歩、近年のクラウドに代表される新たな情報処理テクノロジーの急速な普及等により、当社を含めIT業界各社が開発に携わる情報システムは複雑化の一途をたどっております。一方で、製品やサービスの品質や欠陥等に対する社会的関心並びに社会的影響の高まりから、品質保証に関する顧客の要求水準は年々高くなっております。このような状況に対し当社グループでは、ソフトウェアの品質の向上及び安定化につきましては従業員教育の徹底、見積・受注プロセスにおける審査機能の強化、見積技術の向上並びにプロジェクト管理の充実を含め細心の注意を払っております。しかしながら、これらによっても瑕疵等の発生を完全に排除できない可能性があり、瑕疵等が発生した場合、お客様への補償、製品の補修等に伴う大きな不採算案件の発生並びに信用の低下により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 情報管理並びにその他不正、過失等に係るリスク

顧客及び従業員等に係る機密情報並びに個人情報の漏洩を始めとして、各種の過失による事故あるいは不正行為の防止については、社内規程の制定、従業員の教育、専門組織による定期的検査等によって徹底を図っておりますが、これらによってもリスク排除の可能性はゼロとは言いきれず、万一これらの事象が発生した場合、当社グループの信用低下あるいは賠償責任等が発生し、さらには当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客への依存度に係るリスク

当社グループにおいては、上位販売先への売上が占める割合は比較的高水準であり、当連結会計年度においては売上高上位3社の連結売上高に占めるシェアが約21%、同じく上位5社では約27%となっております。従って、この特定顧客への収益の集中は近年緩和傾向ではあるものの、依然主要顧客の受注状況並びに当該顧客の属する業界等の環境変化によっては業績が大きく変動する可能性が考えられます。

④ 収益の期末集中に係るリスク

当社グループの事業であるソフトウェアの受託開発及びパッケージ並びに機器販売の特異性とし、顧客による製品等の検収時期が多く企業の会計期末にあたる3月に集中する傾向にあります。従って、開発工程の延長、顧客の予算執行状況並びに製品等受入検査の進行状況等に起因する収益計上の延期により、業績が変動する可能性があります。

⑤ 資産の評価に係るリスク

当社グループでは、投資その他の資産として、有価証券及び賃貸不動産等を保有しております。これら資産の残高は、換金性の高い流動資産と比較して相当に少額ではありますが、予測が困難な市況の急変あるいは発行体の破綻等の事態が発生した場合、評価額の減少によって業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 株式の希薄化リスク

当社は、平成23年3月23日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。当社は本新株予約権の行使による資金調達を通じて業容の拡大並びに今後の収益性の向上を図り、企業価値の増大を目指していくこととしておりますが、平成25年3月31日現在の総議決権数に対して最大で20.5%の希薄化が生じる可能性があります。

⑦ 大規模自然災害に係るリスク

大地震等の自然災害の発生により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合は、その修復あるいは対応のために巨額な費用を要する等当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのリスクに対しましては、それらが発生した場合や発生するおそれが生じた場合に備え、事業継続のための対応活動に取り組んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社6社で構成されており、顧客の個別ニーズに合せたオーダーメイド方式によるソフトウェアの受託開発等を行うソフトウェア事業、主として教育機関向けの業務パッケージの開発・販売等を行うパッケージ事業並びにハードウェア、ソフトウェアの販売等を行うシステム販売事業の3事業を営んでおります。

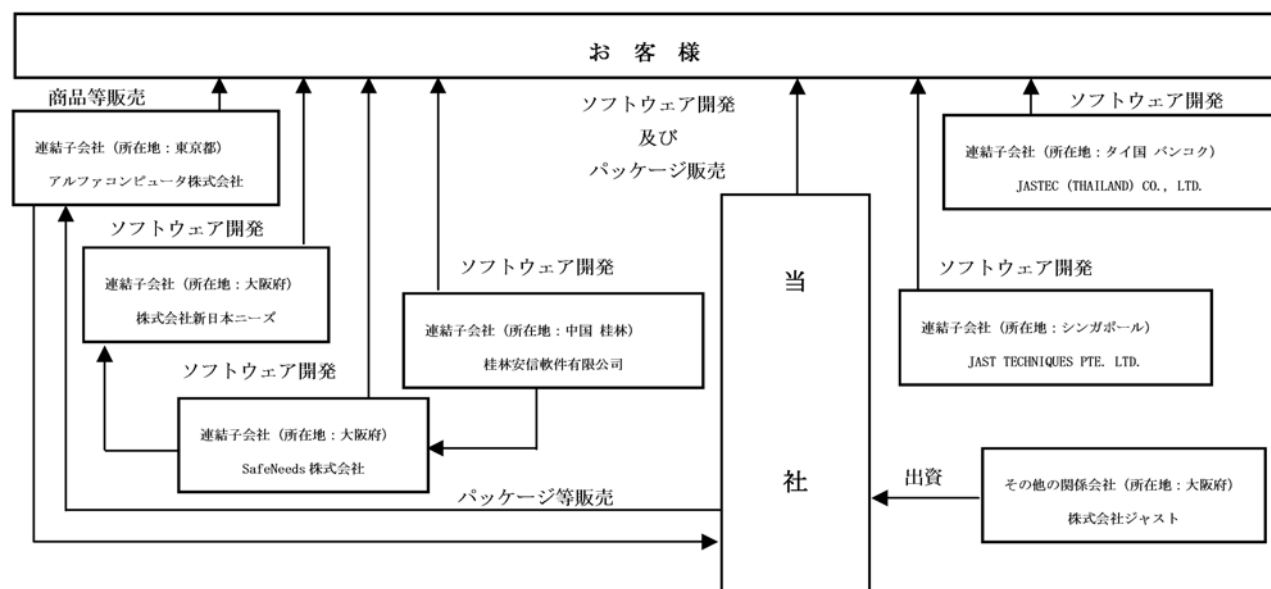
当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は29ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

事業	分野	内容	会社名
ソフトウェア事業	ビジネスアプリケーション分野 (事務処理系システム)	- 生産管理、物流管理、受発注管理等製造業向けシステム - 店舗情報、仕入、出荷管理、バーチャルショッピングモール、ショッピングマイレージサービス等流通業、サービス業向けシステム - 勘定系、情報系、国際業務、統合業務パッケージ等銀行向けシステム - 株式売買、投資信託、ディーリング、インターネット証券取引等証券業向けシステム - 契約管理、損保新積立等保険業向けシステム - 電話料金、税込管理、住民情報、郵便貯金、高速道路ETC等公共系システム - レセプト自動点検、医療費通知等医療情報サービスシステム - 入試、学籍、教務、就職支援等学校及び学生向けシステム - Webサイトの制作、スマートフォンアプリの開発及び関連ネットワークビジネスシステム - 会計、人事、統合パッケージ(ERP)導入サポート、電子商取引(EDI)システム、顧客情報管理(CRM)システム、データウェアハウス構築、生体認証セキュリティシステム等その他事務処理システム	当社 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. JASTEC (THAILAND) CO., LTD. 株式会社新日本ニーズ SafeNeeds株式会社 桂林安信軟件有限公司
	エンジニアリングアプリケーション分野 (通信・制御・技術系システム)	- 携帯電話・デジタルAV機器・車載システム等組込みソフトウェア、地上波デジタル放送、移動体通信、カーナビゲーション、光ファイバー通信網、シミュレータ等情報通信関連システム - 道路交通情報、道路交通管制、列車運行管理、リニアモーターカー駆動制御等交通関連システム - 電力系統集中管理、発電所運転管理等電力関連システム - 自動倉庫制御、自動搬送機制御、自動包装値付機制御等物流関連システム - 自動車デザイン、ビル・橋梁等建設・建築設計支援、構造解析、射出成型曲面加工等科学技術系システム	
	イベントアプリケーション分野 (スポーツ・文化イベント関連システム)	- プロ野球公式記録(BIS)、マラソン等競技記録集計システム - 陸上競技大会(国際陸上・国体等)、ゴルフトーナメント、身体障害者スポーツ競技会、パレエコングール等競技大会運営システム - 株主総会運営支援、来場者管理、会員管理、製品キャンペーン等会議・イベント運営システム - 電光掲示板、映像表示装置制御、LANコーディネーション等競技場・会場内インフラ制御システム	
	アウトソーシングサービス	- 基幹システムの一括運営管理 - コンピューターームの運営、システム保守、コールセンター運営等	

事業	分野	内容	会社名
パッケージ事業	戦略的大学経営システム	・大規模大学版ERP「GAKUEN REVOLUTION EX」シリーズの開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 ・学校事務支援統合システム「GAKUEN EX」シリーズの開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 ・大学向け統合型Webサービスシステム「UNIVERSAL PASSPORT EX」の開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 ・学校業務のシステム化に関するコンサルティング、EUC (End User Computing) 支援、BPR (Business Process Reengineering) 支援	当社 アルファコンピュータ株式会社
システム販売事業	情報システム関連機器等の販売	・コンピュータ、ネットワーク機器、ソフトウェア・パッケージ等の販売及び保守等 ・大学及び公共機関向けシステムソリューションの提供 ・情報通信ネットワークの構築	アルファコンピュータ株式会社

当社グループの事業に関する各社の位置付け及び主たる事業系統を図によって示すと次のとおりであります。



※上記のうち、株式会社新日本ニーズ及びSafeNeeds株式会社につきましては、当連結会計年度に株式を取得したため連結子会社に含めております。なお、桂林安信軟件有限公司につきましては、SafeNeeds株式会社の役員が持分を全額保有していること及び董事会構成員の過半数を占めていることから、実質支配力基準に基づき連結子会社に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「情報化の創造・提供による社会貢献」をモットーに、いかなる系列にも属さない完全独立系のポジションを堅持し、業種、技術分野、メーカー等を問わず、常に最新の技術に挑戦しつつ自由な立場であらゆるタイプの開発業務に取り組んでまいりました。その結果現在では、5 ページ「2. 企業集団の状況」に記載のとおり、総合情報サービス企業として非常に幅広いニーズに応えることが可能となり、これが当社の大きな強みとなって、業績の安定成長に大きく寄与しているものと考えております。また当社では、こうした成長の原動力となるのは従業員ひとりひとりの情報システム開発に対する情熱と顧客への誠心誠意のサービスであり、そのためには人間力の研鑽が何よりも先行すべきである、との経営理念に基づいた「人づくり」経営に徹しております。

(2) 目標とする経営指標

業績予想として毎期決算短信に掲げる売上並びに各利益計画値を、達成すべき重要目標経営指標として認識しております。

株主資本に対するリターンへの追求による企業価値向上の観点からは、1 株当たり（連結）当期純利益（E P S）について、一過性の純利益増により平成18年3 月期には一旦121. 58円となりましたが（当連結会計年度35. 52円）、今後は事業本体の収益性向上による100円以上の達成を早期に実現したく考えております。また、自己資本（連結）当期純利益率（当連結会計年度3. 8%）につきましても、更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

幅広い分野に展開すると同時に個々の分野には深く特化し、かつ最新技術にはいち早く取り組みを図る事業戦略により、特定産業の好・不況の波や技術トレンドの変遷といった環境変化に左右されない安定性を保ちつつ、同時に長期的成長を狙うことができる点が、当社の特徴であり強みであると考えております。

しかしながら、昨今の不透明な景況下、中でも環境変動が激しいと思われる I T 業界にあって、これまで業界の主力の収益源であった受託型開発ビジネスに大きく依存した業態では、将来に渡っての成長の実現は困難になるものと認識しております。

こうした認識のもと、当社グループにおいては、伝統的強みである大手顧客との長期受託開発取引を一つの収益基盤としつつも、新たに、自ら顧客やニーズを創造できる自社ブランドの製品・サービスの開発、グローバル化並びに M & A を含めたアライアンスの拡大などによる、業態の変革をもたらす成長ドライバーの創造が必須と考えております。そのための具体的取り組みとして、当社グループでは、医療関連サービス、金融機関向け統合パッケージソリューション、スマートフォンアプリ等自社ブランドサービスの事業化、また、一昨年度からは中国の企業を含めたアライアンスの構築を進めております。これらについては、次なる収益源として育成するべく、今後、製品・サービスの充実、マーケティング活動の実施、運営体制の充実等に注力いたします。併せて、引き続きプロジェクト管理技術の向上並びにソリューションメニューの充実による高付加価値化、業界トップレベルの人材輩出に直結する教育・人事制度の導入などにも取り組み、成長基盤のさらなる強化拡大に繋げる所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

I T 業界及び当社グループの現状並びに課題認識につきましては、2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（2）次期の見通し」に記載のとおりであります。これらの認識に基づき、当社グループでは、「全員営業」の体制をより強化し、製販一体、かつ従来のソフトウェア事業、パッケージ事業の枠にとらわれない、分野特性に適合した最大収益の実現ならびに新規事業の成功を必達するため、平成26年3 月期のスローガンとして、「変化を楽しむ度量を持ち、攻めの姿勢でNo. 1 を目指そう」を掲げ、併せて、重点施策課題として以下の8 項目を設定し、遂行することといたしました。

- ① 全社員が時代を先取りした攻めの姿勢で変革をリードする
- ② 東阪各地域が独立企業体意識を持って経営を進める
- ③ J M I C S、B a n k N e o の2 事業は、独立事業として全社業績に十分に寄与する
- ④ 文教事業は、さらに高度な次世代総合ソリューションを完成させる
- ⑤ グループ各社がコアコンピタンスを活かした独自経営を軌道に乗せ、さらなる成長を実現する
- ⑥ グローバル市場での取引実績を上げ、それをさらに拡大、推進する
- ⑦ 各階層において次世代の経営リーダーへのバトンタッチを推進する
- ⑧ 社内システム再構築や人事制度充実等の社内改革を推進する

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,537,485	2,938,177
受取手形及び売掛金	1,766,455	2,337,520
商品及び製品	142,784	145,160
仕掛品	310,505	291,906
原材料及び貯蔵品	1,885	3,112
繰延税金資産	208,676	194,068
その他	92,848	224,350
貸倒引当金	△2,553	△3,056
流動資産合計	6,058,088	6,131,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	380,360	550,476
減価償却累計額	△269,431	△232,452
建物及び構築物（純額）	※2 110,929	※2 318,024
土地	※2 142,361	※2 142,361
その他	167,958	240,953
減価償却累計額	△143,517	△144,711
その他（純額）	24,441	96,242
有形固定資産合計	277,732	556,627
無形固定資産		
のれん	—	35,338
ソフトウェア	21,403	18,563
その他	6,818	7,189
無形固定資産合計	28,222	61,091
投資その他の資産		
投資有価証券	206,986	233,938
長期貸付金	2,694	2,694
繰延税金資産	247,156	245,413
差入保証金	248,365	329,950
前払年金費用	124,973	115,869
その他	※1, ※2 219,857	※1, ※2 433,876
貸倒引当金	△50,861	△60,549
投資その他の資産合計	999,173	1,301,192
固定資産合計	1,305,128	1,918,912
資産合計	7,363,216	8,050,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623, 203	901, 615
短期借入金	15, 378	17, 309
1年内返済予定の長期借入金	—	2, 400
未払法人税等	178, 162	154, 452
賞与引当金	393, 384	383, 366
役員賞与引当金	19, 176	24, 829
資産除去債務	31, 449	—
その他	474, 217	710, 917
流動負債合計	1, 734, 971	2, 194, 889
固定負債		
長期借入金	—	4, 200
退職給付引当金	848, 983	888, 617
役員退職慰労引当金	371, 941	397, 697
その他	21, 162	75, 209
固定負債合計	1, 242, 087	1, 365, 724
負債合計	2, 977, 058	3, 560, 614
純資産の部		
株主資本		
資本金	919, 665	924, 223
資本剰余金	881, 304	885, 862
利益剰余金	2, 815, 796	2, 865, 993
自己株式	△266, 494	△266, 494
株主資本合計	4, 350, 271	4, 409, 584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19, 051	34, 414
為替換算調整勘定	△11, 471	△14, 720
その他の包括利益累計額合計	7, 579	19, 694
新株予約権	1, 001	984
少数株主持分	27, 305	59, 275
純資産合計	4, 386, 158	4, 489, 539
負債純資産合計	7, 363, 216	8, 050, 153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,027,811	10,139,381
売上原価	7,008,588	8,094,068
売上総利益	2,019,222	2,045,313
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,735,026	※1, ※2 1,731,089
営業利益	284,196	314,223
営業外収益		
受取利息	9,128	9,338
受取配当金	2,588	3,768
受取賃貸料	14,726	14,876
受取手数料	2,067	1,974
助成金収入	16,382	4,096
保険解約返戻金	12,048	—
その他	8,887	21,451
営業外収益合計	65,828	55,506
営業外費用		
支払利息	3,324	2,036
賃貸費用	8,290	9,483
固定資産除却損	3,589	123
新株予約権発行費	5,200	—
その他	2,156	2,142
営業外費用合計	22,561	13,786
経常利益	327,463	355,943
特別損失		
投資有価証券評価損	2,225	—
特別損失合計	2,225	—
税金等調整前当期純利益	325,238	355,943
法人税、住民税及び事業税	178,778	165,471
法人税等調整額	12,614	15,217
法人税等合計	191,393	180,688
少数株主損益調整前当期純利益	133,844	175,255
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,994	6,368
当期純利益	135,839	168,886

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	133,844	175,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,429	15,363
為替換算調整勘定	△4,419	3,093
その他の包括利益合計	※1 3,009	※1 18,457
包括利益	136,854	193,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,853	181,001
少数株主に係る包括利益	△4,998	12,711

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	917,687	919,665
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,978	4,558
当期変動額合計	1,978	4,558
当期末残高	919,665	924,223
資本剰余金		
当期首残高	879,325	881,304
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,978	4,558
当期変動額合計	1,978	4,558
当期末残高	881,304	885,862
利益剰余金		
当期首残高	2,798,435	2,815,796
当期変動額		
剰余金の配当	△118,478	△118,689
当期純利益	135,839	168,886
当期変動額合計	17,360	50,197
当期末残高	2,815,796	2,865,993
自己株式		
当期首残高	△266,460	△266,494
当期変動額		
自己株式の取得	△33	—
当期変動額合計	△33	—
当期末残高	△266,494	△266,494
株主資本合計		
当期首残高	4,328,988	4,350,271
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3,956	9,116
剰余金の配当	△118,478	△118,689
当期純利益	135,839	168,886
自己株式の取得	△33	—
当期変動額合計	21,283	59,313
当期末残高	4,350,271	4,409,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,621	19,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,429	15,363
当期変動額合計	7,429	15,363
当期末残高	19,051	34,414
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,055	△11,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,415	△3,248
当期変動額合計	△1,415	△3,248
当期末残高	△11,471	△14,720
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,566	7,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,013	12,114
当期変動額合計	6,013	12,114
当期末残高	7,579	19,694
新株予約権		
当期首残高	—	1,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001	△16
当期変動額合計	1,001	△16
当期末残高	1,001	984
少数株主持分		
当期首残高	32,303	27,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,998	31,970
当期変動額合計	△4,998	31,970
当期末残高	27,305	59,275
純資産合計		
当期首残高	4,362,858	4,386,158
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3,956	9,116
剰余金の配当	△118,478	△118,689
当期純利益	135,839	168,886
自己株式の取得	△33	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,016	44,068
当期変動額合計	23,299	103,381
当期末残高	4,386,158	4,489,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	325,238	355,943
減価償却費	34,759	66,468
ソフトウェア償却費	9,444	8,819
のれん償却額	32,866	6,236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,092	△16,167
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,212	38,725
前払年金費用の増減額 (△は増加)	18,209	9,104
受取利息及び受取配当金	△11,717	△13,106
新株予約権発行費	5,200	—
支払利息	3,324	2,036
売上債権の増減額 (△は増加)	326,793	△504,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150,355	17,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,079	239,856
その他	112,512	153,052
小計	772,477	363,624
利息及び配当金の受取額	9,884	13,383
利息の支払額	△3,297	△2,036
法人税等の支払額	△189,560	△193,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	589,503	181,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△195,995	△338
有形固定資産の取得による支出	△16,864	△208,669
保険積立金の取崩による収入	29,536	—
ソフトウェアの取得による支出	△2,280	△5,742
差入保証金の差入による支出	△17,934	△197,157
資産除去債務の履行による支出	△2,989	△33,739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△18,788
その他	3,561	14,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,966	△449,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△582,227	△867
長期借入れによる収入	—	7,800
長期借入金の返済による支出	△90,000	△42,287
新株予約権の発行による支出	△4,190	—
株式の発行による収入	3,947	9,099
自己株式の取得による支出	△33	—
配当金の支払額	△118,478	△118,689
少数株主への配当金の支払額	—	△478
その他	—	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△790,982	△145,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157	7,903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△404,602	△405,741
現金及び現金同等物の期首残高	2,420,306	2,015,704
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,015,704	※1 1,609,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6 社

連結子会社の名称

JAST TECHNIQUES PTE. LTD.

JASTEC (THAILAND) CO., LTD.

アルファコンピュータ株式会社

株式会社新日本ニーズ

SafeNeeds株式会社

桂林安信軟件有限公司

上記のうち、株式会社新日本ニーズ及びSafeNeeds株式会社につきましては、当連結会計年度に株式を取得したため連結の範囲に含めております。なお、桂林安信軟件有限公司につきましては、SafeNeeds株式会社の役員が持分を全額保有していること及び董事会構成員の過半数を占めていることから、実質支配力基準に基づき連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社 3 社の決算日は平成24年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成25年 1 月 1 日から連結決算日平成25年 3 月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社 3 社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

① 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

④ 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～35年

その他 4年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 投資その他の資産（その他）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は47年（建物）であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生時から費用処理することにしております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後に開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の差入による支出」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△14,372千円は、「差入保証金の差入による支出」△17,934千円、「その他」3,561千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 投資その他の資産(その他)の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
181, 880千円	185, 744千円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
建物及び構築物 (純額)	66, 387千円	61, 903千円
土地	142, 361千円	142, 361千円
投資その他の資産 (その他)	137, 036千円	133, 172千円
計	345, 785千円	337, 437千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
貸出コミットメントの総額	500, 000千円	500, 000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	500, 000千円	500, 000千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
役員報酬	140, 833千円	166, 408千円
賃金給料及び諸手当	685, 651千円	673, 424千円
賞与引当金繰入額	87, 397千円	62, 431千円
役員賞与引当金繰入額	19, 176千円	24, 091千円
役員退職慰労引当金繰入額	23, 876千円	25, 756千円
退職給付費用	41, 376千円	33, 222千円
研究開発費	246, 501千円	176, 509千円

※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
246, 501千円	176, 509千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,243千円	23,842千円
組替調整額	△2,225	—
税効果調整前	10,017	23,842
税効果額	△2,588	△8,479
その他有価証券評価差額金	7,429	15,363
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4,419	3,093
その他の包括利益合計	3,009	18,457

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,103,230	8,500	—	5,111,730
合計	5,103,230	8,500	—	5,111,730
自己株式				
普通株式(注)2	364,077	63	—	364,140
合計	364,077	63	—	364,140

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,500株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計年 度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	平成23年 新株予約権	普通株式	—	1,000,000	8,500	991,500	1,001
合計		—	—	1,000,000	8,500	991,500	1,001

(注)1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成23年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3. 平成23年新株予約権の減少は、行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	118,478	25	平成23年3月31日	平成23年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	118,689	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月6日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	5,111,730	16,600	—	5,128,330
合計	5,111,730	16,600	—	5,128,330
自己株式				
普通株式	364,140	—	—	364,140
合計	364,140	—	—	364,140

（注）普通株式の発行済株式総数の増加16,600株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計年 度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	平成23年 新株予約権	普通株式	991,500	—	16,600	974,900	984
合計		—	991,500	—	16,600	974,900	984

（注）1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成23年新株予約権の減少は、行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	118,689	25	平成24年3月31日	平成24年6月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	119,104	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月6日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	3,537,485千円	2,938,177千円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	△1,521,781千円	△1,328,215千円
現金及び現金同等物	2,015,704千円	1,609,962千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産 事務機器であります。

②リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他 （工具、器具及び備品）	5,952	5,952	—
合計	5,952	5,952	—

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他 （工具、器具及び備品）	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
支払リース料	1,587	—
減価償却費相当額	1,587	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	107,239	87,922	19,316
	債券	92,350	81,327	11,023
	小計	199,589	169,249	30,339
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,397	8,154	△757
	その他	—	—	—
	小計	7,397	8,154	△757
合計		206,986	177,403	29,582

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	124,729	87,960	36,768
	債券	99,400	81,327	18,073
	小計	224,129	169,287	54,841
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,110	10,245	△1,134
	その他	698	980	△281
	小計	9,809	11,225	△1,416
合計		233,938	180,512	53,425

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度につきまして、該当事項はありません。

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について2,225千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、毎四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、または半期単位で2回連続30～50%程度下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出型の企業年金制度があります。また、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理しており、前期の財務諸表上、掛金拠出額25,065千円、当期の財務諸表上、掛金拠出額28,924千円を費用計上しております。

アルファコンピュータ株式会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、前期の財務諸表上、掛金拠出額1,163千円、当期の財務諸表上、掛金拠出額1,192千円を費用計上しております。

株式会社新日本ニーズは、中小企業退職金共済に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当期の財務諸表上、掛金拠出額1,581千円を費用計上しております。

なお、在外連結子会社のうち1社は、現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,512,953	△1,592,443
(2) 年金資産 (千円)	763,239	896,224
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△749,714	△696,218
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	28,689	△74,159
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△2,984	△2,370
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△724,009	△772,748
(7) 前払年金費用 (千円)	124,973	115,869
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△848,983	△888,617

(注) 1. 国内連結子会社の一部は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	212,448	210,718
(1) 勤務費用 (千円)	138,856	137,030
(2) 利息費用 (千円)	23,092	23,879
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△18,619	△19,080
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	8,119	5,910
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△774	△614
(6) その他 (千円)	61,773	63,593

(注) 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1.6%	1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生時から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	149,753千円	146,459千円
未払費用	21,294	21,506
未払事業税	13,687	13,067
その他	23,940	13,035
計	208,676	194,068
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	133,814	142,204
退職給付引当金	259,980	275,095
貸倒引当金	25,108	35,979
賃貸不動産（土地）	20,181	20,181
資産除去債務	6,250	24,945
その他	20,242	27,317
繰延税金資産小計	465,578	525,724
評価性引当額	△200,287	△239,958
計	265,290	285,766
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	10,531	19,119
その他	7,602	21,233
計	18,134	40,352
繰延税金資産の純額	247,156	245,413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	38.0%
交際費等永久差異項目目	3.0	3.3
住民税均等割	2.2	1.6
評価性引当額の増加	1.2	12.1
のれん償却	4.1	0.7
税額控除	△6.1	△4.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.2	—
その他	△0.4	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8	50.8

(企業結合等関係)

株式取得による企業結合

当連結会計年度において、株式会社新日本ニーズ及びSafeNeeds株式会社の株式を取得いたしました。また、桂林安信軟件有限公司につきましては、SafeNeeds株式会社の役員が持分を全額保有していること及び董事会構成員数の過半数を占めていることから、実質支配力基準に基づき連結の範囲に含めております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社新日本ニーズ	SafeNeeds株式会社	桂林安信軟件有限公司
事業の内容	システムの受託開発	システムの受託開発	システムの受託開発

(2) 企業結合を行った主な理由

ソフトウェア事業の収益拡大並びに当社において不足気味であるWeb系技術者の安定的確保及び中国関連ビジネスの良質な橋頭堡が確保可能（文教事業の進出、優秀な技術者のリクルート、現地コネクション、オフショアノウハウ等）と判断し、株式会社新日本ニーズ及びSafeNeeds株式会社の株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年7月2日（みなし取得日を平成24年7月1日としております）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

名称	株式会社新日本ニーズ	SafeNeeds株式会社	桂林安信軟件有限公司
議決権比率	100%	93.9%	－%（注）

（注）今後、SafeNeeds株式会社が桂林安信軟件有限公司の持分の80%を取得する予定であり、現在、中国国内での外資投資申請手続き中であります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日

なお、桂林安信軟件有限公司の決算日は平成24年12月31日であります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

名称	株式会社新日本ニーズ	SafeNeeds株式会社
取得原価	65,000千円	77,000千円

取得原価は現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

名称	株式会社新日本ニーズ	SafeNeeds株式会社
発生したのれんの金額	3,790千円	37,783千円

(2) 発生原因

株式会社新日本ニーズ及びSafeNeeds株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
主として当社の各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は主として1.273%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	48,054千円	48,704千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,791千円	54,047千円
時の経過による調整額	847千円	936千円
資産除去債務の履行による減少額	△2,989千円	△33,739千円
期末残高	48,704千円	69,949千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「ソフトウェア事業」、「パッケージ事業」及び「システム販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、受注ソフトウェアの個別受託開発をしております。「パッケージ事業」は、学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービスを提供しております。「システム販売事業」は、IT機器の販売及び情報通信インフラの構築をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム販売 事業	合計	調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
1. 外部顧客への売上高	5,786,190	1,917,628	1,318,359	9,022,178	5,632	9,027,811
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	200	—	102,821	103,021	△103,021	—
計	5,786,390	1,917,628	1,421,181	9,125,200	△97,389	9,027,811
セグメント利益又は損失（△）	110,956	422,494	△13,316	520,134	△235,938	284,196
セグメント資産	4,147,281	1,077,801	823,504	6,048,587	1,314,629	7,363,216
その他の項目						
減価償却費	25,597	11,747	1,474	38,819	5,384	44,204
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,299	4,724	6,403	13,427	5,716	19,144

(注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. 調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム販売 事業	合計	調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
1. 外部顧客への売上高	6,484,521	1,913,044	1,649,054	10,046,620	92,761	10,139,381
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,904	—	49,192	55,097	△55,097	—
計	6,490,425	1,913,044	1,698,247	10,101,717	37,664	10,139,381
セグメント利益又は損失（△）	118,959	299,255	71,372	489,587	△175,363	314,223
セグメント資産	4,155,642	1,160,087	1,161,305	6,477,035	1,573,118	8,050,153
その他の項目						
減価償却費	46,818	19,537	2,133	68,489	6,799	75,288
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	5,793	7,040	2,651	15,485	198,926	214,412

（注）1. 調整額のセグメント利益又は損失は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. 調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本(株)	1,076,873	ソフトウェア事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本(株)	916,076	ソフトウェア事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア事業	パッケージ事業	システム販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	9,897	22,968	—	32,866
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア事業	パッケージ事業	システム販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,236	—	—	—	6,236
当期末残高	35,338	—	—	—	35,338

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（関連当事者情報）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	917円91銭	929円70銭
1株当たり当期純利益金額	28円64銭	35円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円49銭	35円39銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	4,386,158	4,489,539
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	28,306	60,260
(うち新株予約権(千円))	(1,001)	(984)
(うち少数株主持分(千円))	(27,305)	(59,275)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,357,851	4,429,279
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,747,590	4,764,190

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	135,839	168,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,839	168,886
期中平均株式数(株)	4,742,363	4,755,128
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	25,730	17,363
(うち新株予約権(株))	(25,730)	(17,363)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 004, 294	2, 433, 600
受取手形	454	2, 874
売掛金	※2 1, 563, 328	※2 1, 675, 180
商品及び製品	19, 689	7, 867
仕掛品	181, 750	100, 952
原材料及び貯蔵品	1, 788	3, 053
前払費用	77, 900	91, 179
繰延税金資産	195, 568	178, 488
未収入金	7, 411	122, 411
その他	12, 789	5, 240
貸倒引当金	△4, 158	△1, 554
流動資産合計	5, 060, 816	4, 619, 294
固定資産		
有形固定資産		
建物	369, 967	540, 083
減価償却累計額	△267, 165	△229, 042
建物（純額）	※1 102, 802	※1 311, 041
構築物	1, 485	1, 485
減価償却累計額	△1, 319	△1, 361
構築物（純額）	※1 165	※1 124
工具、器具及び備品	155, 554	207, 476
減価償却累計額	△133, 617	△123, 414
工具、器具及び備品（純額）	21, 937	84, 061
土地	※1 142, 361	※1 142, 361
有形固定資産合計	267, 266	537, 588
無形固定資産		
ソフトウェア	21, 364	18, 311
電話加入権	6, 180	6, 180
無形固定資産合計	27, 544	24, 491
投資その他の資産		
投資有価証券	206, 986	233, 239
関係会社株式	887, 367	1, 029, 367
長期貸付金	2, 694	2, 694
関係会社長期貸付金	13, 460	33, 415
前払年金費用	124, 973	115, 869
長期預金	—	200, 000
繰延税金資産	240, 262	239, 568
差入保証金	196, 250	274, 871
賃貸不動産	318, 916	318, 916
減価償却累計額	△181, 880	△185, 744
賃貸不動産（純額）	※1 137, 036	※1 133, 172
会員権	45, 804	45, 324
保険積立金	28, 743	31, 024
その他	7, 277	17, 267

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
貸倒引当金	△67,982	△97,626
投資その他の資産合計	1,822,875	2,258,190
固定資産合計	2,117,687	2,820,270
資産合計	7,178,504	7,439,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,821	322,824
未払金	28,719	202,539
未払費用	219,623	228,316
未払法人税等	143,830	126,332
未払消費税等	71,826	65,961
前受金	66,632	64,170
賞与引当金	374,641	351,902
役員賞与引当金	17,126	19,709
資産除去債務	31,449	—
その他	24,090	21,109
流動負債合計	1,277,760	1,402,867
固定負債		
退職給付引当金	828,495	865,662
役員退職慰労引当金	335,281	356,405
債務保証損失引当金	12,002	16,220
その他	16,087	68,199
固定負債合計	1,191,866	1,306,486
負債合計	2,469,626	2,709,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,665	924,223
資本剰余金		
資本準備金	881,304	885,862
資本剰余金合計	881,304	885,862
利益剰余金		
利益準備金	32,665	32,665
その他利益剰余金		
別途積立金	2,970,000	3,000,000
繰越利益剰余金	151,684	118,382
利益剰余金合計	3,154,349	3,151,047
自己株式	△266,494	△266,494
株主資本合計	4,688,824	4,694,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,051	34,587
評価・換算差額等合計	19,051	34,587
新株予約権	1,001	984
純資産合計	4,708,877	4,730,211
負債純資産合計	7,178,504	7,439,565

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,475,982	7,956,269
売上原価		
製品期首たな卸高	397	—
商品期首たな卸高	15,291	19,689
当期製品製造原価	5,673,243	6,072,348
当期商品仕入高	253,775	273,776
合計	5,942,707	6,365,814
製品期末たな卸高	—	—
商品期末たな卸高	19,689	7,867
売上原価合計	5,923,018	6,357,946
売上総利益	1,552,964	1,598,322
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,280,141	※1, ※2 1,376,193
営業利益	272,823	222,129
営業外収益		
受取利息	5,694	5,160
受取配当金	9,788	27,023
受取賃貸料	14,636	14,740
受取手数料	2,067	1,974
有価証券利息	2,400	2,400
助成金収入	14,282	1,320
その他	4,227	10,838
営業外収益合計	53,096	63,457
営業外費用		
支払利息	2,145	517
賃貸費用	8,290	9,483
固定資産除却損	3,589	123
新株予約権発行費	5,200	—
債務保証損失引当金繰入額	2,323	4,218
貸倒引当金繰入額	—	19,905
その他	923	1,815
営業外費用合計	22,472	36,063
経常利益	303,446	249,523
特別損失		
投資有価証券評価損	2,225	—
特別損失合計	2,225	—
税引前当期純利益	301,221	249,523
法人税、住民税及び事業税	139,742	124,950
法人税等調整額	18,079	9,185
法人税等合計	157,821	134,135
当期純利益	143,399	115,387

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	917,687	919,665
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,978	4,558
当期変動額合計	1,978	4,558
当期末残高	919,665	924,223
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	879,325	881,304
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,978	4,558
当期変動額合計	1,978	4,558
当期末残高	881,304	885,862
資本剰余金合計		
当期首残高	879,325	881,304
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,978	4,558
当期変動額合計	1,978	4,558
当期末残高	881,304	885,862
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	32,665	32,665
当期末残高	32,665	32,665
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,780,000	2,970,000
当期変動額		
別途積立金の積立	190,000	30,000
当期変動額合計	190,000	30,000
当期末残高	2,970,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	316,764	151,684
当期変動額		
別途積立金の積立	△190,000	△30,000
剰余金の配当	△118,478	△118,689
当期純利益	143,399	115,387
当期変動額合計	△165,079	△33,301
当期末残高	151,684	118,382
利益剰余金合計		
当期首残高	3,129,429	3,154,349
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△118,478	△118,689
当期純利益	143,399	115,387
当期変動額合計	24,920	△3,301
当期末残高	3,154,349	3,151,047
自己株式		
当期首残高	△266,460	△266,494

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△33	—
当期変動額合計	△33	—
当期末残高	△266,494	△266,494
株主資本合計		
当期首残高	4,659,981	4,688,824
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3,956	9,116
剰余金の配当	△118,478	△118,689
当期純利益	143,399	115,387
自己株式の取得	△33	—
当期変動額合計	28,843	5,814
当期末残高	4,688,824	4,694,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,621	19,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,429	15,535
当期変動額合計	7,429	15,535
当期末残高	19,051	34,587
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,621	19,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,429	15,535
当期変動額合計	7,429	15,535
当期末残高	19,051	34,587
新株予約権		
当期首残高	—	1,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001	△16
当期変動額合計	1,001	△16
当期末残高	1,001	984
純資産合計		
当期首残高	4,671,603	4,708,877
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3,956	9,116
剰余金の配当	△118,478	△118,689
当期純利益	143,399	115,387
自己株式の取得	△33	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,431	15,519
当期変動額合計	37,274	21,333
当期末残高	4,708,877	4,730,211

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～35年

工具、器具及び備品 4年～10年

(2) ソフトウェア（リース資産を除く）

社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 賃貸不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

賃貸不動産（建物） 47年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生時から費用処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の契約

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)
※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月 31 日)
建物（純額）	66, 222千円	61, 779千円
構築物（純額）	165千円	124千円
土地	142, 361千円	142, 361千円
賃貸不動産（純額）	137, 036千円	133, 172千円
計	345, 785千円	337, 437千円

※ 2 関係会社項目
関係会社に対する資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月 31 日)
流動資産		
売掛金	104, 599千円	75, 301千円

3 偶発債務
関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月 31 日)
JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	17, 001千円	19, 700千円
SafeNeeds株式会社	－千円	26, 600千円

外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月 31 日)
貸出コミットメントの総額	500, 000千円	500, 000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	500, 000千円	500, 000千円

(損益計算書関係)

※ 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度78%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
役員報酬	114, 833千円	127, 346千円
賃金給料及び諸手当	448, 466千円	503, 983千円
賞与引当金繰入額	52, 660千円	48, 258千円
役員賞与引当金繰入額	17, 126千円	19, 709千円
退職給付費用	27, 740千円	29, 050千円
役員退職慰労引当金繰入額	18, 716千円	21, 124千円
減価償却費	20, 675千円	43, 691千円
研究開発費	246, 501千円	176, 509千円
賃借料	78, 963千円	83, 031千円

※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	246, 501千円	176, 509千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	364, 077	63	—	364, 140
合計	364, 077	63	—	364, 140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	364, 140	—	—	364, 140
合計	364, 140	—	—	364, 140

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産 事務機器であります。

②リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,952	5,952	—
合計	5,952	5,952	—

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,587	—
減価償却費相当額	1,587	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,029,367千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式887,367千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	142,363千円	133,722千円
未払費用	20,413	19,619
未払事業税	13,687	13,067
資産除去債務	11,950	—
その他	7,152	12,079
計	195,568	178,488
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	119,360	126,880
退職給付引当金	254,275	269,256
貸倒引当金	24,201	34,754
賃貸不動産 (土地)	20,181	20,181
資産除去債務	5,136	23,880
その他	13,433	21,608
繰延税金資産小計	436,588	496,561
評価性引当額	△179,231	△217,550
計	257,357	279,011
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	10,531	19,119
その他	6,563	20,323
計	17,094	39,443
繰延税金資産の純額	240,262	239,568

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	38.0%
交際費等永久差異項目	2.0	0.9
住民税均等割	2.3	2.2
評価性引当額の増加	△1.5	16.4
税額控除	△6.1	△3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.8	—
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4	53.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.273%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	48,054千円	45,877千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円	54,047千円
時の経過による調整額	812千円	893千円
資産除去債務の履行による減少額	△2,989千円	△33,739千円
期末残高	45,877千円	67,079千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	991円63銭	992円66銭
1株当たり当期純利益金額	30円24銭	24円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30円07銭	24円18銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	4,708,877	4,730,211
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,001	984
(うち新株予約権(千円))	(1,001)	(984)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,707,876	4,729,226
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,747,590	4,764,190

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	143,399	115,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,399	115,387
期中平均株式数(株)	4,742,363	4,755,128
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	25,730	17,363
(うち新株予約権(株))	(25,730)	(17,363)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	前期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	5,320,663	110.3
パッケージ事業 (千円)	1,275,153	110.3
システム販売事業 (千円)	1,361,061	140.7
その他 (千円)	137,189	226.5
合計 (千円)	8,094,068	115.5

(注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	6,711,564	127.5	1,342,200	120.4
パッケージ事業 (千円)	1,832,420	106.4	412,604	83.7
システム販売事業 (千円)	1,258,049	72.3	139,045	26.2
その他 (千円)	353,398	1,804.4	274,660	1,958.5
合計	10,155,433	116.1	2,168,510	100.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	前期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	6,484,521	112.1
パッケージ事業 (千円)	1,913,044	99.8
システム販売事業 (千円)	1,649,054	125.1
その他 (千円)	92,761	1,646.9
合計 (千円)	10,139,381	112.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)		相手先	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	
	金額 (千円)	割合 (%)		金額 (千円)	割合 (%)
エヌ・ティ・ティ・コム ウェア西日本(株)	1,076,873	11.9	エヌ・ティ・ティ・コム ウェア西日本(株)	916,076	9.0
(株)ダスキン	889,645	9.9	(株)ダスキン	660,528	6.5
ドコモ・システムズ(株)	495,628	5.5	ドコモ・システムズ(株)	502,760	5.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。